

I. 2022 年 10-12 月第三四半期の非鉄金属市場動向とトピックス

7月より新たに皆様と情報を共有している「メタ研ショートアプローチ」の10月後半～12月の発行分は、下表のとおり LME、ベースメタル、レアメタル、SDGs、自動車、中国、カナダ、電線関係の12件になりました。

メタ研の Web 会員サイトに閲覧コーナーを設けておりますので、会員の方はぜひ閲覧ください。今後も引き続きショートアプローチコーナーに掲載した記事の表題はメタ研通信でお伝えしますのでご確認ください。

10月26日から12月21日までのショートアプローチ

No	タイトル等		カテゴリー
18	使用済鉛蓄電池輸出に関連する環境問題の顛末		ベースメタル
	2022 年 10 月 20 日	国内リサイクルが主体だった自動車用鉛蓄電池については 2006 年頃から韓国に高値で輸出されたが、韓国内での不適切処理による環境問題が発生し最終的に法律改正で流出を止めることとなった。本件を題材にリサイクル資源の在り方について考察する。	
19	資源メジャー2022 年上期決算まとめ～暗転前夜の高配当		LME
	2022 年 10 月 4 日	LME において、本年3月8日のニッケル取引無効化に関し、現在いくつかの訴訟を抱えるとともに英国金融当局の調査を受けている。本件について、筆者の感想を述べることとする。	
20	DR コンゴの鉱業とコバルト資源が抱える問題		レアメタル
	2022 年 11 月 11 日	コバルトの世界生産量の7割を占める DR コンゴにおいては、長らく中国との密接な関係が続いてきたが、2019年新たな政権が樹立してからその関係に変化が起きている。これまでのコバルトを巡る動きを振り返るとともに、今後の見通しについて考察する。	
21	電気自動車と材料 -Part1 LCA-		自動車
	2022 年 11 月 17 日	電気自動車(EV)については現在低炭素化の要として各国で普及が推進されているが、一方でいくつかの課題を抱えており、本当に EV 一択で良いのか、個々の課題について整理を行う。Part1として LCA について記述する。	
22	高圧海底ケーブル市場に新規参入者(2)		電 線
	2022 年 11 月 24 日	高圧海底ケーブル市場に関して、前回の新規参入者に続いて大手及び中堅の HV・EHV ケーブルメーカーが世界各地で工場の新設・増強プロジェクトを進めている状況を紹介する。	

23	LME とロシア産メタル		LME
	2022 年 12 月 1 日	LME はアルコア等から求められていたロシア産地金の取引制限を行わないとの方針を 11 月に示した。その背景・経過とともに、取引所の役割について確認する。	
24	2022 年6月に公表されたカナダの重要鉱物政策		カナダ
	2022 年 12 月 6 日	資源国であるカナダにおいて、本年6月、「安全保障」が追加される形で新たな重要鉱物政策が公表された。本レポートでは政策の概要とそれを踏まえた具体的な動きや米国・EU 等との違いについて解説する。	
25	LME のニッケル問題、法廷での審理へ(その2)		LME
	2022 年 12 月 13 日	3月のニッケル価格高騰を受けた LME におけるニッケル取引の停止・無効という措置に対する米国ファンド等からの訴訟に関して、11 月 28 日に LME 側から自身の立場を説明する書面が裁判所に提出された。本レポートではその内容と問題点につき整理する。	
26	Befesa 社:電炉ダストリサイクルのグローバルトップ		ベースメタル
	2022 年 12 月 15 日	亜鉛製錬リサイクルにおいて電炉ダストから得られる粗酸化亜鉛は重要な原料である。カーボンニュートラルを目指して電炉鋼の生産比率が上がっている中で、電炉ダストリサイクルのグローバルトップ企業である Befesa 社を紹介する。	
27	中国、アルミニウム、その周辺(2)		中 国
	2022 年 12 月 19 日	2000 年代に入ってからアルミ新地金生産国の変化(中国の急拡大、湾岸諸国の参入)、それに伴う日本の輸入元の変化と電力多消費産業であるアルミ分野での CN に関する動きについて報告する。	
28	責任ある調達に関して Part-I		SDGs
	2022 年 12 月 21 日	責任ある調達に関連して、2022 年 10 月 18 日から3日間、Responsible Business Alliance(RBA)/Responsible Minerals Initiative(RMI)の年次会議がカリフォルニアで開催された。本レポートでは会議でのポイントとなる講演等、最新の国際的な動きについて紹介する。	
29	責任ある調達に関して Part-II		SDGs
	2022 年 12 月 21 日	Part1のレポートを踏まえ、改めて「責任ある調達」の枠組みの整理と今後の方向性について考察する。	